

## 平成19年3月期中間決算短信（連結）

平成18年11月13日

会社名 株式会社 ナ ガ ワ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9663

本店所在都道府県 北海道

(URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 修

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長兼企画室部長 氏名 矢野 範行 TEL (048)648-6111

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	12,002 (3.8)	1,510 (22.2)	1,541 (21.8)
17年9月中間期	11,564 (-)	1,236 (-)	1,265 (-)
18年3月期	23,395 (9.6)	2,923 (40.4)	2,987 (41.9)

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	868 (24.9)	53 22	- -
17年9月中間期	695 (-)	42 61	- -
18年3月期	1,640 (51.8)	97 61	- -

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 16,319,942株 17年9月中間期 16,324,625株  
18年3月期 16,322,513株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
なお、連結子会社2社の決算日は、12月31日でありましたが、決算期変更に伴い3月31日となり、前々中間期の会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)と前中間期の会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)が異なるため、17年9月中間期の対前中間期比増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	34,418	26,085	75.8	1,598 41
17年9月中間期	33,165	24,706	74.5	1,513 66
18年3月期	34,117	25,699	75.3	1,571 79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 16,319,638株 17年9月中間期 16,322,418株  
18年3月期 16,320,158株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	578	232	613	6,090
17年9月中間期	1,487	241	505	6,007
18年3月期	2,415	610	713	6,358

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,200	3,300	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円04銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(添付書類)

1. 企業集団の状況

当社グループは株式会社ナガワ(当社)及び子会社2社(株式会社ナガワ建販及び株式会社建販)、関連会社1社(株式会社ホクイー)により構成されております。

当社の事業はユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売を主に行っております。

子会社株式会社ナガワ建販の事業は、建築資材・上下水道資材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を行っております。

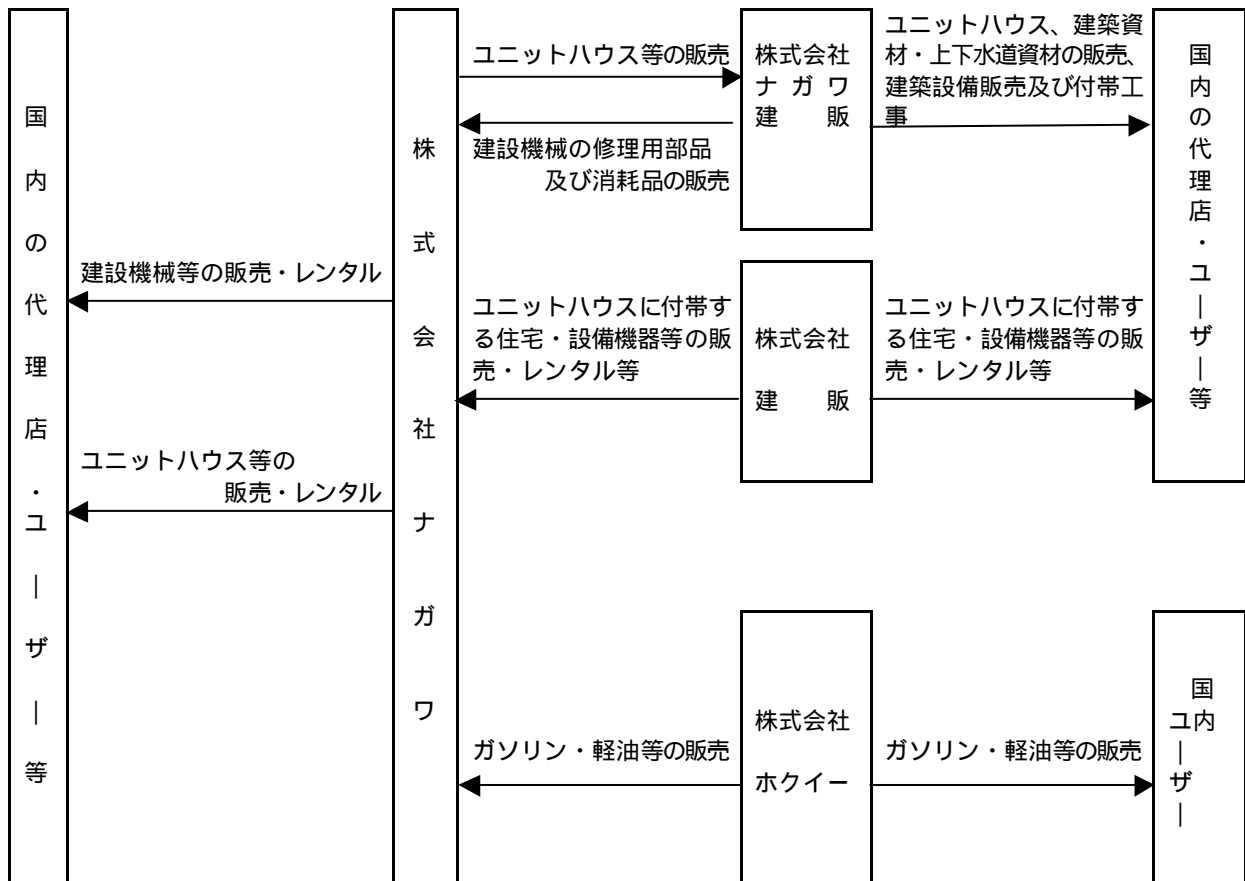
子会社株式会社建販の事業は、住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用電気製品の仕入・販売・レンタルを行っております。

また、関連会社株式会社ホクイーの事業は、運送取扱業、石油製品の販売及び設備工事等を行っております。

事業内容と当社及び、関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 及 び 取 扱 商 品	主 要 な 会 社
ユニットハウス事業	ユニットハウスの製造・販売・レンタル ユニットハウスに付帯する事務用機器・備品、電気製品の販売・レンタル、損害保険の募集代理業務	当社 株式会社建販 (会社総数2社)
建設機械レンタル事業	建設機械の販売・レンタル	当社 (会社総数1社)
建設資材卸事業	建築資材・上下水道資材の販売・建築設備販売及び付帯工事	株式会社ナガワ建販 (会社総数1社)
その他	ガソリン・軽油等の販売	株式会社ホクイー (会社総数1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 株式会社ナガワ建販及び株式会社建販は連結子会社であります。

2. 株式会社ホクイーは、持分法非適用関連会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、事業を通じて社会に貢献することを基本理念とし、お客さまから見て、利便性の高い商品供給力の強化ときめの細かい総合的なサービスの向上を目指しております。

あわせて、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本といたしております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、売上高の過半を占めるレンタル収入が、投資から回収までに数年を要するという事業上の特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益配分を検討していくことを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当は行いませんが、期末配当金につきましては前期の記念配当金7円を廃止し、普通配当を2円増配して、1株につき普通配当20円とする予定であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社と致しましては、個人投資家層の拡大と株式流通の活性化をはかるためには、投資単位の引下げが経営上の重要課題と認識しており、平成17年11月7日より単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上を第一の目標にしております。

また、既存事業の効率化、グループの諸施策を常に検討し、中期的に資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

### (5) 長期的な経営戦略

建設現場で使用される仮設ハウスは廃材発生量の少なさ、中短期工事での高いコストパフォーマンス及び現場施工の簡便性などから中長期的にプレハブからユニットハウスへの需要シフトがさらに進むと思われる。一方でプレハブ業者はもとより同業他社との競争は一層激しくなりユーザーからはさらなる機能・サービスの向上、価格低下を要求されると予想されます。

このような環境の中、当社グループは一段の製造原価削減を図るとともに、商品の品質向上はもとより協力会社を含めたサービスの強化及び貸与資産効率の向上に取り組んでまいります。

また、九州地区などの未出店地域への進出を推進する一方、既出店地域では備品サービス業務エリアの拡張によりユーザーへの利便性を高めシェアの拡大につなげていくほか、商品開発力及び展示場営業をそれぞれ強化し建設市場以外の一般需要開拓を進めてまいります。

これらの施策により建設市場・非建設市場の顧客ニーズを幅広く取り込み、シェアの拡大及び収益の向上に努める所存であります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うとともに第3次システム開発で業務の効率化を実現していくほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。

また、増加する一般需要向け商品の開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化を進めてまいります。

### (7) 親会社に関する事項

親会社はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大してきましたが、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料もあり、先行きに不透明感が漂う状況にあります。

ユニットハウス業界及び建設機械レンタル業界におきましては、主たる需要先である建設市場が、景気回復基調を受けて民間建設需要は引き続き堅調に推移しましたが、公共事業の縮減額を補うまでには至らない状況にあり、建設需要全体では横ばいで推移いたしました。

このような経営環境のもとで当社グループは、新規市場の開拓と既存市場の深耕に全社をあげて邁進するとともに、新商品の開発、業務の効率化などに努めてまいりました。

また、当社は今年設立40周年を迎えたことから、7月に全国一斉キャンペーンを実施し、小住宅、店舗、事務所などの販売促進活動を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比3.8%増の120億2百万円となりました。

また、利益面におきましては、連結営業利益が前年同期比22.2%増の15億1千万円、連結経常利益が前年同期比21.8%増の15億4千1百万円、連結中間純利益が前年同期比24.9%増の8億6千8百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりセグメントを従来のユニットハウス事業、建設機械レンタル事業のほか、建設資材卸事業を区分して掲記しております。また、前年同期比は前年同期のセグメントを当中間連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合の金額により計算しております。

#### (ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、現場用事務所におけるユニットハウスのシェアは引き続き上昇しているものの、継続的な公共工事の縮小と民間設備投資の地域的強弱により、地域間格差が拡大してまいりました。

このような環境のもと、当事業はレンタルにおいては、引き続き備品等付帯サービスの強化と単価の適正化に注力し、シェアの拡大と収益の改善に努めてまいりました。また販売においては、住宅商品「アネット」や危険物倉庫などの新商品を投入し、また展示会においてブロック毎に新商品を展示するなど各地域のニーズを掘り下げるなどして一般市場の開拓に努めてまいりました。

なお、当中間連結会計期間における当事業の営業・製造拠点の新設・移転は、営業拠点の新設が藤沢展示場、北本展示場の2箇所、移転が札幌営業所、埼玉営業所及び横浜営業所の3箇所、工場の新設が石狩工場となっております。

この結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比6.0%増93億3千万円、営業利益は前年同期比23.1%増の13億2千7百万円となりました。

#### (建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が、民間・公共投資とも減少するなか、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような情勢のなか、当事業は道南地域での建設機械レンタルシェアをさらに高めるべく、きめ細かな営業活動を展開するとともに、レンタル資産の機種別採算管理を徹底し稼働率の向上と効率化を図る一方、他社との差別化を図る一環として新機種の入れ替えを積極的に実施したほか、徹底した経費の削減を図ってまいりました。

なお、当中間連結会計期間において、当事業では函館駐在所を開設しております。

この結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比11.4%増の12億3千8百万円、営業利益は前年同期比36.3%増の2億3千1百万円となりました。

#### (建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、事業エリアである北海道南部の市場が継続的に縮小していくなか、取扱商品の充実を図る一方、他のセグメント事業（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業）との連携を深め、トータル・サービスでの受注活動を推進してまいりました。しかし、昨年同期に受注した大口販売の反動で今期は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比13.0%減の14億3千2百万円、営業利益は1千万円の赤字（前年同期は1千8百万円の黒字）となりました。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の底堅さを背景に民需主導の息の長い、緩やかな景気拡大が続くと見込まれますが、米国景気の減速や素材価格の高止まりなどのリスク要因が懸念されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資は都市部を中心に増加が見込まれるものの、公共投資が引き続き縮減されるため、全体としてはやはり予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような情勢のもと、当社グループは引き続き積極的に貸与資産の更新・新規投資を行い既存市場のシェア拡大を図るほか、展示場営業の強化とニュー・マーケット・チームによる一般需要の取り込みを推進してまいります。また、上期に実施した受発注システムの電子化をさらに進化させ、より一層の事務の効率化を実現するほか、高付加価値商品の開発と製造原価の削減に努め、商品競争力を高めてまいります。

これにより、通期の連結売上高は252億円、連結経常利益33億円、連結当期純利益18億円を見込んでおります。

#### (3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当期純利益の増加などにより60億9千万円（前年同期比8千2百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の獲得は5億7千8百万円(前年同期比9億9百万円減)となりました。獲得の減少は、主に仕入債務の増加額の減少と法人税等の支払額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の使用は2億3千2百万円(前年同期比8百万円減)となりました。使用の減少は、主に自社用資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の使用は6億1千3百万円(前年同期比1億8百万円増)となりました。使用の増加は、主に創立40周年記念配当7円を加えた配当金の支払額の増加によるものです。

(4) 事業等のリスク

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。

鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。

建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生年度に一時の費用として認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業	2,367	95.4
合計	2,367	95.4

(注) 1. 金額は、製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業	9,330	106.0
建設機械レンタル事業	1,238	111.4
建設資材卸事業	1,432	87.0
合計	12,002	103.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,207		6,390		6,558	
2. 受取手形及び売掛金	4	6,650		7,099		6,808	
3. たな卸資産		1,719		2,032		1,646	
4. 繰延税金資産		133		153		159	
5. その他		194		337		295	
6. 貸倒引当金		28		24		30	
流動資産合計		14,875	44.9	15,990	46.5	15,438	45.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 貸与資産		9,527		9,429		9,710	
2. 土地	2	6,010		6,149		6,057	
3. その他	2	1,699	17,237	1,832	17,410	1,875	17,643
(2) 無形固定資産			133		132		116
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		128		63		46	
2. その他		837		873		924	
3. 貸倒引当金		47	918	52	884	50	920
固定資産合計			18,289		18,427		18,679
資産合計			33,165		34,418		34,117
			100.0		100.0		100.0

(百万円未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	4,257		2,219		3,447	
2. 短期借入金	2	410		410		410	
3. ファクタリング未払金		-		3,321		-	
4. 賞与引当金		202		224		203	
5. 役員賞与引当金		-		21		-	
6. その他		2,132		1,071		3,094	
流動負債合計		7,002	21.1	7,269	21.1	7,155	21.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,218		808		1,013	
2. 役員退職慰労引当金		146		160		157	
3. 退職給付引当金		12		15		13	
4. その他		78		79		78	
固定負債合計		1,456	4.4	1,063	3.1	1,262	3.7
負債合計		8,458	25.5	8,333	24.2	8,418	24.7
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>							
資本金		2,855	8.6	-	-	2,855	8.4
資本剰余金		4,586	13.8	-	-	4,586	13.4
利益剰余金		17,172	51.8	-	-	18,117	53.1
その他有価証券評価 差額金		114	0.3	-	-	165	0.5
自己株式		22	0.0	-	-	25	0.1
資本合計		24,706	74.5	-	-	25,699	75.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,165	100.0	-	-	34,117	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,855	8.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,586	13.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	18,530	53.8	-	-
4. 自己株式		-	-	26	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	25,946	75.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	139	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	139	0.4	-	-
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
純資産合計		-	-	26,085	75.8	-	-
負債純資産合計		-	-	34,418	100.0	-	-

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 百万円未満切捨て )

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,564	100.0		12,002	100.0		23,395	100.0
売上原価			7,116	61.5		7,100	59.2		14,110	60.3
売上総利益			4,447	38.5		4,902	40.8		9,285	39.7
販売費及び一般管理費	1		3,211	27.8		3,391	28.2		6,361	27.2
営業利益			1,236	10.7		1,510	12.6		2,923	12.5
営業外収益										
1. 受取利息		0			0			1		
2. 受取配当金		0			1			2		
3. 受取賃貸料		26			28			53		
4. 雑収入		14	42	0.4	8	39	0.3	29	86	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		10			7			19		
2. 雑損失		2	12	0.1	0	8	0.1	3	23	0.1
経常利益			1,265	11.0		1,541	12.8		2,987	12.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			-			0		
2. 貸倒引当金戻入益		1	1	0.0	4	4	0.0	-	0	0.0
特別損失										
1. 固定資産処分損	3	29	29	0.3	8	8	0.0	38	38	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,237	10.7		1,537	12.8		2,949	12.6
法人税、住民税及び 事業税		500			663			1,245		
法人税等調整額		41	542	4.7	5	668	5.6	63	1,308	5.6
中間(当期)純利益			695	6.0		868	7.2		1,640	7.0



## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,586		4,586
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	0	0
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			4,586		4,586
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,810		16,810
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		695	695	1,640	1,640
利益剰余金減少高					
1. 配当金		293		293	
2. 役員賞与		39	333	39	333
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			17,172		18,117

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,855	4,586	18,117	25	25,533
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			408		408
役員賞与(注)			47		47
中間純利益			868		868
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	413	0	412
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	2,855	4,586	18,530	26	25,946

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	165	165	-	25,699
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				408
役員賞与(注)				47
中間純利益				868
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	26	26		26
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	26	26	-	386
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	139	139	-	26,085

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,237	1,537	2,949
減価償却費		1,406	1,387	3,006
貸与資産の売却原価		288	294	502
役員賞与引当金の 増加額 (減少)		-	21	-
貸倒引当金の増加額 (減少)		0	4	5
役員退職慰労引当金の 増加額 (減少)		100	2	89
受取利息及び受取配当金		1	2	4
支払利息		10	7	19
固定資産処分損		29	8	38
貸与資産の取得による 支出		1,312	1,265	3,164
売上債権の減少額 (増加)		219	291	377
たな卸資産の減少額 (増加)		237	385	165
仕入債務の増加額 (減少)		1,110	324	329
役員賞与の支払額		39	47	39
その他		120	209	422
小計		2,051	1,377	3,431
利息及び配当金の受取額		1	2	4
利息の支払額		9	7	19
法人税等の支払額		554	794	1,000
営業活動による キャッシュ・フロー		1,487	578	2,415

(百万円未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		100	100	200
定期預金の払戻による 収入		-	-	100
投資有価証券の売却に よる収入		-	-	0
自社用資産の取得に よる支出		135	102	502
自社用資産の売却に よる収入		-	-	0
貸付による支出		-	-	-
貸付金の回収による収入		1	9	7
その他		8	39	15
投資活動による キャッシュ・フロー		241	232	610
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		205	205	410
自己株式の取得による 支出		6	0	9
自己株式の処分による 収入		-	0	0
配当金の支払額		293	408	293
財務活動による キャッシュ・フロー		505	613	713
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額 (減少)		740	268	1,091
現金及び現金同等物の 期首残高		5,267	6,358	5,267
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,007	6,090	6,358

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち㈱ナガワ建販及び㈱建販の2社を連結の範囲に含めております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社㈱ホクイーは、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左	関連会社㈱ホクイーは、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該各会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 なお、連結子会社のうち1社は商品につき先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>貸与資産 5～7年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき費用を見積り計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社 1 社は、役員の将来の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、親会社は当中間連結会計期間においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 21 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社 1 社は、役員の将来の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、親会社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作 成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクし か負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,085百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	



## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において当社グループ(当社及び連結子会社)は支払手形の発行を廃止し、原則としてファクタリングによる支払いに移行したことに伴いファクタリングに係る未払金が資産総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「ファクタリング未払金」の金額は 1,214 百万円であります。</p>	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,514 百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,454 百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,012 百万円であります。
2 担保提供資産 (担保に供している資産)	2 担保提供資産 (担保に供している資産)	2 担保提供資産 (担保に供している資産)
建物 143 百万円	建物 129 百万円	建物 135 百万円
土地 2,151	土地 2,152	土地 2,151
計 2,294	計 2,281	計 2,287
(上記担保資産に対応する債務)	(上記担保資産に対応する債務)	(上記担保資産に対応する債務)
短期借入金 230 百万円	短期借入金 230 百万円	短期借入金 230 百万円
長期借入金 678	長期借入金 448	長期借入金 563
計 908	計 678	計 793
3 受取手形割引高 122 百万円	3 受取手形割引高 - 百万円	3 受取手形割引高 155 百万円
4 中間連結会計期間末日満期手形	4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 407 百万円 支払手形 0 百万円	4 連結会計年度末日満期手形

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
ハウス管理費 335 百万円	ハウス管理費 348 百万円	ハウス管理費 684 百万円
給料手当 720	給料手当 741	給料手当 1,612
退職給付費用 68	退職給付費用 65	退職給付費用 18
地代家賃 492	地代家賃 506	地代家賃 995
貸倒引当金繰入額 2	貸倒引当金繰入額 6	貸倒引当金繰入額 19
役員退職慰労引当金繰入額 9	役員退職慰労引当金繰入額 9	役員退職慰労引当金繰入額 20
賞与引当金繰入額 182	賞与引当金繰入額 203	賞与引当金繰入額 185
	役員賞与引当金繰入額 19	
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
		その他 0 百万円
3 固定資産処分損の内訳	3 固定資産処分損の内訳	3 固定資産処分損の内訳
貸与資産除却損 1 百万円	貸与資産除却損 0 百万円	貸与資産除却損 2 百万円
建物及び構築物 18	建物及び構築物 7	建物及び構築物 23
除却損	除却損	除却損
その他 9	その他 0	その他 12
計 29	計 8	計 38

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	-	-	16,357
合計	16,357	-	-	16,357
自己株式				
普通株式(注)	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 0 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	408	25	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 27 日

(注) 1株当たり配当額には、創立 40 周年記念配当 7 円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 6,207 百万円 預入期間が 3 か月を 超える定期預金 200	現金及び預金勘定 6,390 百万円 預入期間が 3 か月を 超える定期預金 300	現金及び預金勘定 6,558 百万円 預入期間が 3 か月を 超える定期預金 200
現金及び現金同等物 <u>6,007</u>	現金及び現金同等物 <u>6,090</u>	現金及び現金同等物 <u>6,358</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、中間連結財務諸表規則第 15 条 (財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項を準用) の規定により記載を省略しております。	同左	重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第 15 条の 3 (財務諸表等規則第 8 条の 6 を準用) の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	92	279	187
(2) その他	5	10	5
合計	98	290	192

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	45

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	92	319	227
(2) その他	5	12	6
合計	98	331	233

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	45

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	92	362	270
(2) その他	5	13	7
合計	98	375	277

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	46

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)				
	ユニットハウ ス事業 (百万円)	建設機械レン タル事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,804	2,759	11,564	-	11,564
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,804	2,759	11,564	-	11,564
営業費用	7,726	2,570	10,296	31	10,328
営業利益	1,078	189	1,267	31	1,236

	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)					
	ユニットハウ ス事業 (百万円)	建設機械レン タル事業 (百万円)	建設資材卸事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,330	1,238	1,432	12,002	-	12,002
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8	35	44	44	-
計	9,330	1,247	1,468	12,046	44	12,002
営業費用	8,003	1,016	1,478	10,497	5	10,491
営業利益	1,327	231	10	1,549	38	1,510

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				
	ユニットハウ ス事業 (百万円)	建設機械レン タル事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,805	5,589	23,395	-	23,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,805	5,589	23,395	-	23,395
営業費用	15,200	5,203	20,403	67	20,471
営業利益	2,605	385	2,991	67	2,923

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業 - ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業 - 建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業 - 建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前中間連結会計期間 31 百万円

当中間連結会計期間 39 百万円

前連結会計年度 67 百万円

## 4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は21百万円増加、営業利益が同額減少しております。

## 5. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分につきましては、2事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業）としておりましたが、当中間連結会計期間より3事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業、建設資材卸事業）として表示しております。これは、建設機械レンタル事業に含めておりました建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を建設資材卸事業として区分表示することにより事業実態をより詳細に表示し、セグメント情報の有効性を高めるためにおこなったものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）					
	ユニットハウス事業 （百万円）	建設機械レンタル事業 （百万円）	建設資材卸事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	8,804	1,112	1,647	11,564	-	11,564
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7	40	48	48	-
計	8,804	1,119	1,688	11,612	48	11,564
営業費用	7,726	949	1,670	10,345	17	10,328
営業利益	1,078	170	18	1,266	30	1,236

	前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）					
	ユニットハウス事業 （百万円）	建設機械レンタル事業 （百万円）	建設資材卸事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	17,805	2,518	3,070	23,395	-	23,395
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	63	80	80	-
計	17,805	2,535	3,134	23,475	80	23,395
営業費用	15,200	2,179	3,107	20,487	15	20,471
営業利益	2,605	355	26	2,988	64	2,923

### 【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

当社グループは、前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,513円66銭 1株当たり中間純利益 42円61銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額は、潜在株式が存在しないた め記載していません。	1株当たり純資産額 1,598円41銭 1株当たり中間純利益 53円22銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 同左	1株当たり純資産額 1,571円79銭 1株当たり当期純利益 97円61銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
中間(当期)純利益(百万円)	695	868	1,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	47
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(47)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	695	868	1,593
期中平均株式数(千株)	16,324	16,319	16,322

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成 18 年 10 月 10 日開催の当社取締役会において、平成 19 年 4 月 1 日を期して当社 100% 出資子会社であります株式会社ナガワ建販と合併することを決定し、平成 18 年 10 月 10 日に合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 株式会社ナガワ建販 住所 北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1 代表者の氏名 代表取締役 高橋 悦雄 資本金 20 百万円 事業の内容 建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業</p> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。</p> <p>3. 当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販は解散いたします。</p> <p>4. 株の割当</p> <p>100%出資会社との合併であり、新株式の発行割当は行いません。</p>	



前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																
	<p>5. 増加すべき資本の額等</p> <p>(1) 資本金等 合併により資本金、利益準備金は増加しないものとします。</p> <p>(2) 任意積立金その他の留保利益の額 合併の効力発生日における株式会社ナガワ建販の利益剰余金の額。</p> <p>株式会社ナガワ建販の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。</p> <p>(平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="1" data-bbox="608 640 994 965"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,185</td> <td>流動負債</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>258</td> <td>固定負債</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>244</td> <td>負債合計</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>資本金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>12</td> <td>利益剰余金</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,444</td> <td>負債及び資本合計</td> <td>1,444</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	流動資産	1,185	流動負債	1,116	固定資産	258	固定負債	30	有形固定資産	244	負債合計	1,146	無形固定資産	1	資本金	20	投資その他の資産	12	利益剰余金	277			資本合計	297	資産合計	1,444	負債及び資本合計	1,444	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																															
流動資産	1,185	流動負債	1,116																															
固定資産	258	固定負債	30																															
有形固定資産	244	負債合計	1,146																															
無形固定資産	1	資本金	20																															
投資その他の資産	12	利益剰余金	277																															
		資本合計	297																															
資産合計	1,444	負債及び資本合計	1,444																															

(5)【その他】

当該事項はありません。